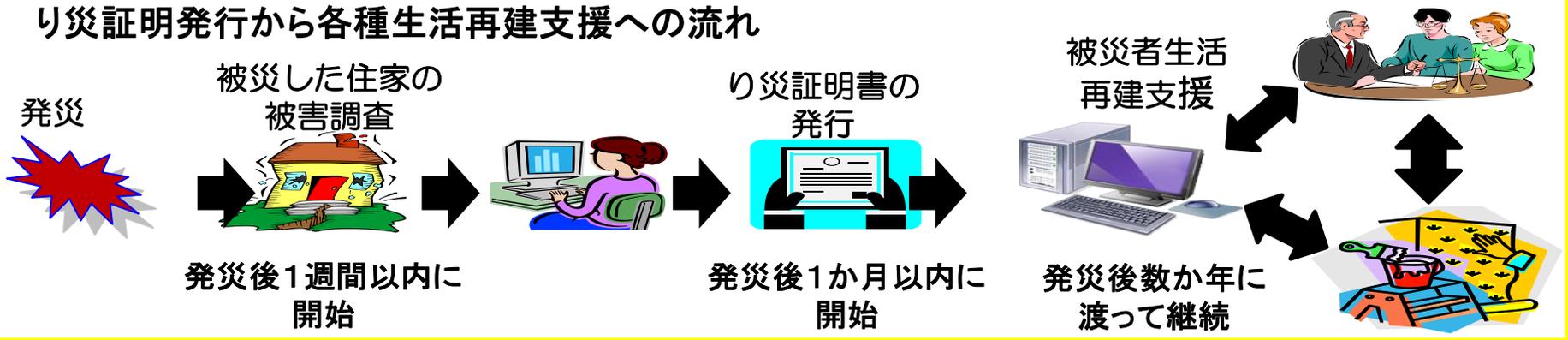
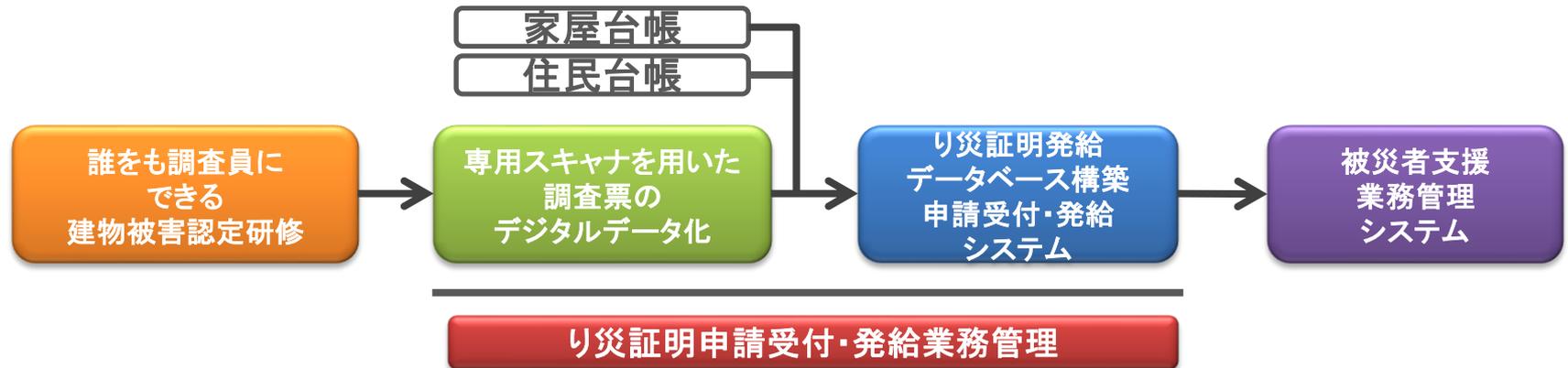


# 被災者生活再建支援システムの導入等について（資料42-2）

## り災証明発行から各種生活再建支援への流れ



## 被災生活再建支援システムの概要



「り災証明」により始めて被災者が確定し、その発行記録が被災者を記録した台帳となる。「り災証明」は、被災者支援の入口であり、国及び都、区の各部署が連携して、いかに区民の生活再建支援に取り組めるかが大切となる。被災者の申請を待つのではなく、「り災証明」の発行記録を台帳化し、台帳に基づく積極的な支援が必要となる。

り災証明が  
必要な各種支援 都道府県制度支援金、国制度支援金、義捐金、応急住宅修理、仮設住宅入居、住宅解体、住宅再建、国民健康保険・介護保険減免、固定資産税減免、就学援助、高校授業料減免等